

苫小牧市長 岩倉 博文 様

2023年8月25日

室蘭民主商工会

会長 知気 勝

室蘭市東町1-5-11-4

Tel.0143-44-1948

### 要 望 書

私たち民主商工会は、中小業者の経営と生活を守る契として全国各地に生まれ、これまで中小業者の社会的・経済的地位の向上めざして運動してきました。

室蘭民主商工会も、西胆振の中小業者と地域住民の生活と環境を守るために活動を続け、今年で62年を越えました。

今の政府の「経済対策」の中身は、大企業優先の大型公共事業への「バラマキ」や大資産家優遇の株高・円安誘導です。その一方、社会保障の削減で住民への負担が増えています。

この事態を打開するためには、小規模企業振興基本法（小規模基本法）に沿って、中小業者を主軸に据えた循環型の地位経済活性化をめざす自治体の役割発揮が求められています。

中小業者に目を向け、仕事おこし・地域づくりの取り組みを進めるために、次の項目を要望し、懇談を申し入れます。

### 【要望事項】

- 1、「地方版総合戦略」に中小商工業者の声を反映させ、住宅リフォームや商店リニューアルへの助成制度を創設・拡充すること。また、分離分割発注や登録業者の要件緩和など、小規模事業者登録制度を拡充すること。
- 2、中小業者の創業や資金繰り、事業継承の要求に応える施策を充実させ、中小業者の事業継承の為の融資制度や利子補給制度を創設すること。
- 3、生存権を脅かす強権的な徴収はやめること。納付には、徴収の猶予・換価の猶予等を積極的に活用させること。
- 4、国民健康保険料を引き下げ、短期保険証や資格証明書の発行を中止するとともに、減免申請を積極的に認めること。
- 5、個人事業主と専従者、フリーランスを傷病手当金の支給対象にするよう国民健康保険条例及び後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例を改正すること。
- 6、国民にとってメリットもなく中小業者に重い罰則で管理実務と責任を押し付けるマイナンバー制度は中止・廃止するよう国に要望し、利用拡大に反対すること。
- 7、公契約条例を制定し、設計労務単価や消費税分、社会保険料等が、工事に参加する全ての業者にいきわたるようにすること。
- 8、地域に根差した業者中心の地域づくりを進めるため、小企業家族経営の実態調査を行うこと。
- 9 業者の営業に多大な影響を与えるインボイス制度に反対する自治体決議をあげること。
- 10、物価高騰対策として、中小業者への支援金等の支援策を行うこと。